

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.32 2019年12月13日(金)

新潟：「9月末学費滞納調査」結果 記者発表

私学助成全国署名集約院内集會に101名の議員関係者を迎え、文部科学大臣政務官への直接要請も実現させました。しかし、国の予算案が提出されるまでは、予断を許さない情勢が続きます。また、各県における自治体独自制度拡充までは、運動を続ける必要があります。独自予算拡充に向けた各県の動きをお知らせします。最初は、全国と同日に行われた新潟の「9月末学費滞納調査」結果の記者発表の様子です。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2019年12月5日

新潟県私学の公費助成をすすめる会

新潟市中央区弁天橋通 1-13-13

TEL 025-286-7600

2019年9月末現在

学費の長期滞納生徒、昨年より比率増！

「私学の公費助成をすすめる会」のメンバーは二十八日、県庁内の県政記者クラブ会見室で会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県に対して学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長、笹川真理子私教連副委員長(青陵教員)が出席しました。

調査は、県内私立高校十九校のうち十八校(生徒数一万三千七百二十七人)から協力がありました。三ヶ月以上の学費を滞納した生徒は百九十二名、調査生徒数に対する滞納生徒数の割合(滞納比率)は一・四一%と、昨年同期と比べ〇・二%点上まりました。また、六ヶ月以上の長期滞納者は六十九人と昨年より五人増えました。(下表)

近年の調査結果を見ても、学費滞納生徒が減少しているとは言えず、県独自の学費軽減制度が未だ不十分な制度となっており、十分な制度と見通しをたてて示していません。渡辺事務局長は「国が来年度、就学支援金を拡充する見通しのなか、県が独自の学費軽減制度予算を増やし、国と相まった拡充を行えば、学費の長期滞納者を減らせるはずだ」と、学費軽減制度の拡充を強く訴えました。

「私学の公費助成をすすめる会」のメンバーは二十八日、県庁内の県政記者クラブ会見室で会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県に対して学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長、笹川真理子私教連副委員長(青陵教員)が出席しました。

調査は、県内私立高校十九校のうち十八校(生徒数一万三千七百二十七人)から協力がありました。三ヶ月以上の学費を滞納した生徒は百九十二名、調査生徒数に対する滞納生徒数の割合(滞納比率)は一・四一%と、昨年同期と比べ〇・二%点上まりました。また、六ヶ月以上の長期滞納者は六十九人と昨年より五人増えました。(下表)

「私学の公費助成をすすめる会」のメンバーは二十八日、県庁内の県政記者クラブ会見室で会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県に対して学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長、笹川真理子私教連副委員長(青陵教員)が出席しました。

調査は、県内私立高校十九校のうち十八校(生徒数一万三千七百二十七人)から協力がありました。三ヶ月以上の学費を滞納した生徒は百九十二名、調査生徒数に対する滞納生徒数の割合(滞納比率)は一・四一%と、昨年同期と比べ〇・二%点上まりました。また、六ヶ月以上の長期滞納者は六十九人と昨年より五人増えました。(下表)

「すすめる会」が記者会見で訴え 「県独自の学費軽減制度拡充が急務」

学費の長期(3ヶ月以上)滞納生徒数の推移

調査年月	回答校数	調査生徒数(人)	3ヶ月以上滞納生徒数(人)	滞納比率(%)	うち6ヶ月以上滞納(人)
2009年9月末	18校	12,280	206	1.68	75
2010年9月末	18校	12,229	208	1.70	66
2011年9月末	18校	12,373	194	1.57	80
2012年9月末	18校	12,640	208	1.65	66
2013年9月末	18校	12,847	179	1.39	54
2014年9月末	19校	12,939	204	1.58	69
2015年9月末	19校	13,043	180	1.38	73
2016年9月末	19校	13,104	193	1.47	60
2017年9月末	17校	11,246	172	1.53	56
2018年9月末	17校	12,518	174	1.39	64
2019年9月末	18校	13,727	193	1.41	69

※ 2010年4月～国の就学支援金制度発足。
2014年4月～就学支援金制度見直し(年収590万円未満世帯の支援拡充、年収910万円以上不支給)。
2010年度県独自の学費軽減予算は4億円から1億円に大幅減額。
2014年度県独自の学費軽減予算は2.1億円から1.8億円に減額。

教育予算維持拡充を 県内2団体がアピール

「教育をすすめる県民の会」は同日、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒への奨学金支給や、少人数学級の実現などを求める請願署名1万1828筆を県議会に提出した。

県独自の給付型奨学金制度の継続も求め、寺崎洋一代表は「県独自の学費軽減制度の拡充をすすめる県民の会」のメンバーは二十八日、県庁内の県政記者クラブ会見室で会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県に対して学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長、笹川真理子私教連副委員長(青陵教員)が出席しました。



寺崎洋一代表は「県独自の学費軽減制度の拡充をすすめる県民の会」のメンバーは二十八日、県庁内の県政記者クラブ会見室で会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県に対して学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長、笹川真理子私教連副委員長(青陵教員)が出席しました。

調査は、県内私立高校十九校のうち十八校(生徒数一万三千七百二十七人)から協力がありました。三ヶ月以上の学費を滞納した生徒は百九十二名、調査生徒数に対する滞納生徒数の割合(滞納比率)は一・四一%と、昨年同期と比べ〇・二%点上まりました。また、六ヶ月以上の長期滞納者は六十九人と昨年より五人増えました。(下表)

県知事あて要望署名提出行動

12月23日(月) 15:30

県総務管理部長を通じ、知事あて要望署名を提出します。各学校から教職員・父母の参加を実現し、私学助成増額・拡充の願いを要望署名とともに県に届けましょう。

この日までに署名を集めきり、昨年を上回る署名を達成させましょう！

↑新潟日報11月29日付記事

「すすめる会」が記者会見を行った28日、「ゆきとどいた教育をすすめる県民の会」(事務局：公立高教組)は県独自の給付型奨学金制度の継続、少人数学級実現などを求める請願署名11,828筆を県議会に提出しました。「すすめる会」が求めている県独自の学費軽減制度拡充や経常費助成増額などとともに、教育予算の増額・拡充が強く求められます。